

平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2345 URL <http://www.systech-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 秀紀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 内山 富士子 TEL (03)5148 - 0400
 四半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 14 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 1 四半期	369	-	2	-	4	-	1	-
20 年 3 月期第 1 四半期	348	-	10	-	9	-	4	-

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 1 四半期	100	10	-	-
20 年 3 月期第 1 四半期	327	94	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 1 四半期	1,526		1,341	87.8	100,514	23		
20 年 3 月期	1,578		1,342	85.0	100,614	34		

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 1,341 百万円 20 年 3 月期 1,342 百万円

(注) 平成 20 年 3 月期は、事業年度末日の変更により、平成 19 年 7 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの 9 ヶ月決算となります。平成 20 年 3 月期第 1 四半期は、平成 19 年 7 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日となっております。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
20 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	- -	- -	- -	- -	0 0
21 年 3 月期(予想)	- -	- -	- -	- -	0 0

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	764	-	10	-	7	-	4	-	310	02
通 期	1,544	-	80	-	74	-	49	-	3,723	70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 - 社(社名) 除外 - 社
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|--------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 13,343株 | 20年3月期 | 13,343株 |
| 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | -株 | 20年3月期 | -株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 | 13,343株 | 20年3月期第1四半期 | 13,343株 |

【業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項】

連結・個別業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油、原材料高騰が企業収益を圧迫、景況感の悪化が深刻となっております。このような状況の中当社グループでは、販売目標の必達を重点課題として事業展開を行ってまいりました。売上高、利益とも計画を上回り好調なスタートをきることができましたが、特殊要因といたしまして、取引先であるニイウス株式会社が民事再生法の適用を受けたため、同社の債権に対して貸倒引当金を計上いたしました。また保有していた非上場有価証券の減損処理を行いました。その結果、当第1四半期の業績は、売上高369百万円、営業利益2百万円、経常利益4百万円、四半期純損失1百万円となりました。

事業別の概況は以下のとおりであります。

〔iLearning事業〕

iLearning事業につきましては、医療業界向けコンテンツのリリースに向け開発に注力いたしました。また既存顧客へのアプローチ強化を図り、トータル的な人材育成プログラムの提案型営業を積極的に行いました。医療業界向け新規事業売上及び法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」については、ほぼ計画通り案件成約が進みました。ITエンジニアを中心とするiStudyコンテンツ販売は、Oracleを中心とするベンダー資格試験関連コンテンツは増加傾向にあるものの、前年需要が高かったITスキル標準(ITSS)関連コンテンツが大きく減少し、売上高は目標を下回りました。その結果、売上高は、133百万円、営業損失11百万円となりました。

〔Learning事業〕

前期に引き続き、企業の新入社員教育や新製品に向けた技術者向けの教育投資が活発に推移し、売上高は120百万円、営業利益12百万円となりました。

〔人材紹介・派遣事業〕

人材紹介・派遣事業につきましては、新人エンジニアの早期育成、Oracle/DBエンジニアの潜在的転職希望者の顕在化に注力いたしました。その結果売上高は115百万円、営業利益10百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べて51百万円減少し、1,526百万円となりました。これは主にのれん償却、減価償却費等への振替による固定資産の減少14百万円、売掛金の減少31百万円などによるものであります。負債は前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、185百万円となりました。これは主に未払法人税等22百万円、未払消費税等9百万円、未払金13百万円の減少などによるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、1,341百万円となりました。これは利益剰余金の減少1百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、434百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、16百万円となりました。これは、税金等調整前第1四半期純利益が4百万円、売上債権の減少による収入31百万円などがあったものの、法人税等の支払額25百万円、その他の支払額(前渡金4百万円、前払費用3百万円などの流動資産の増加による支出、未払金12百万円、未払消費税等9百万円、前受金2百万円などの流動負債の減少による支出等)35百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の支出した資金は、1百万円となりました。これは主に事務所の家賃変更に伴う敷金の差入れによる支出1百万円等による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、財務活動によるキャッシュ・フローは発生しませんでした。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、1. 連結経営成績に関する定性的情報に記載した特殊要因による費用の計上があったものの、ほぼ計画通り推移しております。現時点におきましては、平成20年5月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,714	549,738
売掛金	185,352	216,890
有価証券	10,081	10,072
商品	15,797	4,063
製品	5,640	3,357
原材料	1,192	1,219
仕掛品	-	2,943
貯蔵品	-	770
前払費用	16,767	12,821
その他	7,688	4,794
貸倒引当金	6,218	1,598
流動資産合計	768,015	805,073
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,764	16,515
工具、器具及び備品(純額)	23,425	25,575
有形固定資産合計	39,189	42,090
無形固定資産		
ソフトウェア	14,067	16,065
のれん	649,827	660,075
その他	1,115	1,175
無形固定資産合計	665,010	677,315
投資その他の資産		
敷金及び保証金	47,263	46,043
その他	7,160	7,522
投資その他の資産合計	54,423	53,565
固定資産合計	758,624	772,972
資産合計	1,526,640	1,578,045

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,892	75,419
未払金	24,954	38,030
前受金	34,398	37,320
前受収益	21,084	19,630
未払法人税等	5,734	27,942
未払消費税等	7,315	17,120
その他	7,834	9,649
流動負債合計	173,215	225,115
固定負債		
退職給付引当金	12,059	10,215
繰延税金負債	203	216
固定負債合計	12,262	10,432
負債合計	185,478	235,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,872	346,872
資本剰余金	982,320	982,320
利益剰余金	11,967	13,303
株主資本合計	1,341,161	1,342,497
純資産合計	1,341,161	1,342,497
負債純資産合計	1,526,640	1,578,045

(2)【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	369,120
売上原価	236,449
売上総利益	132,671
販売費及び一般管理費	
役員報酬	16,043
減価償却費	4,183
貸倒引当金繰入額	5,250
給料手当及び賞与	45,957
退職給付引当金繰入額	1,843
法定福利費	6,911
のれん償却額	8,178
支払報酬	5,592
賃借料	8,932
広告宣伝費及び販売促進費	4,125
その他	22,687
販売費及び一般管理費合計	129,705
営業利益	2,966
営業外収益	
受取利息	118
その他	3,936
営業外収益合計	4,055
営業外費用	
その他	2,258
営業外費用合計	2,258
経常利益	4,763
特別利益	
貸倒引当金戻入額	630
特別利益合計	630
特別損失	
投資有価証券評価損	573
特別損失合計	573
税金等調整前四半期純利益	4,820
法人税、住民税及び事業税	5,049
法人税等調整額	1,106
法人税等合計	6,155
四半期純損失()	1,335

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,820
減価償却費	7,027
のれん償却額	8,178
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,620
受取利息及び受取配当金	118
為替差損益(は益)	0
売上債権の増減額(は増加)	31,538
たな卸資産の増減額(は増加)	10,276
仕入債務の増減額(は減少)	3,526
長期前払費用償却額	281
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,843
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	573
その他	35,523
小計	9,437
利息の受取額	35
法人税等の支払額	25,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	359
その他	1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,023
現金及び現金同等物の期首残高	452,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	434,296

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	iLearning 事業	Learning事 業	人材 紹介・派遣 事業	計	消去又は全 社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	133,086	120,183	115,850	369,120	-	369,120
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	133,086	120,183	115,850	369,120	-	369,120
営業費用	144,227	107,946	105,802	357,976	8,178	366,154
営業利益又は営業損失()	11,140	12,236	10,048	11,144	(8,178)	2,966

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の主な内容

- (1) iLearning事業 E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売
- (2) Learning事業 Oracle認定研修・IBM認定研修
- (3) 人材紹介・派遣事業 ITエンジニア向けの転職、派遣紹介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は8,178千円であり、連結上発生したのれん償却額であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。